

出張報告書

令和元年9月20日

会派名 公明クラブ
会長 永本 浩子 様

出張者氏名 永本 浩子 澤谷 淳子

下記のとおり出張したので報告します。

記

出張期間	令和元年9月19日(木)～令和 年 月 日() [1 日間]						
出張概要	①	月日	9月19日	市町村名	北見市	会場	ホテル黒部
		目的	研 修				
		テーマ	総務省働き方改革セミナー 『働く、が変わる』テレワークin北海道(北見)				
	②	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
	③	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
	④	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
所見	別紙のとおり						
備考							

※所見については、別紙(任意様式)で作成して下さい。

働き方改革セミナー 参加報告書

公明クラブ 永本 浩子

澤谷 淳子

日 時：令和元年9月19日(木) 13:00~16:00

会 場：ホテル黒部「大雪」

主 催：総務省北海道総合通信局

共 催：北海道、北見市

【働き方改革セミナー「働く、が変わる」テレワーク in 北海道(北見)】

○はじめに総務省情報流通高度化推進室の澤田氏よりテレワークの最新動向と今後の政策展開の説明があった。テレワークは時間や場所を有効に利用できる柔軟な働き方であること。業務効率改善・労働時間削減等の企業の経営課題や人口減少・少子高齢化等の社会課題を解決できること。制度の在り方や導入部署等の最近のテレワークの変化について語った。

○ 社会保険労務士テレワークスタイル推進室の武田氏からはテレワーク実施時の労務管理の留意点。特に雇用型のテレワーカーも全て労働者であり、指揮命令の元、働かななくてはならず労務管理が不可欠であること。また労働者に関わる全ての法律が適用されることによってテレワーク中の労働時間管理(始業・終業の報告と業務実態の見える化など)勤怠管理をすること。テレワーク勤務規定を就業規則に記載することが必要であること。

○ ㈱テレワークマネジメント鶴澤氏から情報通信技術面のリスクとして情報漏洩の原因に人的ミスが多いこと。セキュリティとして多要素認証やネットワーク監視など組み合わせた対策をとること。

○ 自治体のテレワーク導入事例として愛媛県西条市の渡部氏から「スマートシティ西条、教職員のテレワークの取組」の発表があった。

西条市は人口11万人、小学生～中学生の生徒数8,400名、小学校数 25 校、中学校数 10 校で、西条市の5つの基本政策のひとつに「ICT技術を活用したスマートタウンの構築」を具現化するにあたり、「生徒」の「学び方改革」として、デジタル教科書・英語学習AIロボット・生徒用と教師用タブレットなどを導入し、違う学校同士で合同授業するバーチャルクラスルームなども実施した。教育の情報化の必要性として、Society5.0 という新しい社会の中で、もっと先生が子ども達とじっくり向き合う時間を確保するとともに先生自身のワークライフバランスを確立させるための「働き方改革」としてテレワークを取り入れた。職員室の校務を電子化して(生徒の名簿管理・成績処理・通知表・生徒指導や進路指導・出欠席管理ほか多数)時間や場所を選ばない安全な持ち帰り校務を実現させ、これにより先生の「声」として、「親の介護の

ため、やむを得ず休職しようとしたが、これで救われた」「校務支援システムやテレワークは本当に役立っており、なくてはならないもの。校務の情報化にも目を向けて下さったことに対して、教員として本当にありがたく思う」「子育て中の教職員も個人情報を持ち出すことなく家で安心して仕事ができるようになった」など全教職員の 82%がテレワークに満足し、「学び方改革」を含めた総合満足度は 93%であった。

○ テレワーク導入企業の事例として横浜市の向洋電気土木㈱ 横澤氏より「会社利益へつなげるためのテレワーク」の発表があった。

横浜市南区の電気設備会社として公園の照明設備や新庁舎の電気設備などやっている会社である。しかし世間一般の建設業のイメージは、きつい、危険、汚い、給料が安いなど 10K、無知、無理、みすばらしい、未来がないなど 10Mの悪いイメージばかりだった。テレワーク導入後、例えば会社に出勤して仕事となると「自宅」⇒「会社」⇒「現場」だったのが「現場型テレワーク」は「自宅・会社」⇒「現場」、「自宅型テレワーク」だと「自宅・会社・現場」になり無駄な移動コストが無くなった。また、建設業の強みは一定以上の現場になると「現場事務所」を設置するので、ICTを整備すれば「サテライトオフィス」になる。様々な費用負担とランニングコストがかかるが、もともと今ある現場事務所に対しての追加費用のみなので負担も安く済む。何より建設業も高齢化が進み若い人が入ってこないうえに「見て覚えろ」「仕事は盗め」でやってきた世代は人に教えるのが苦手。そこでヘルメットにカメラを付け画像を通じて現場監督やベテランらが丁寧に指導し、若い人も安心して仕事ができるようになった。現在、「テレワークを導入しているかを会社の入社要件にあげる若者が増え、勝手に弊社を検索し各方面から入社希望があって 10K10Mと言われた業界なのに、今は社員39名のうち女性が13名、男性39名で人材の確保に苦労はなくなった」と話した。その登壇者の横澤氏自身も病気になり長期入院で出社できなくなったことがあったが、退職することなくテレワークによって救われた、とも語っていた。

○ 最後に㈱ワイズスタッフ代表取締役の田澤氏から北見市でのテレワーク事例として、大雪の日は出社も命がけ、家の農業の手伝いと両立できない、転勤族で長く働けないなどの心配があったものが、テレワークにより解決できることや、実際に北海道がブラックアウトになった時も情報共有して停電回復まで連携を取り、社員全員の状況把握ができていたことなど、テレワークでの働き方は、その時・その人が・その場所で・パフォーマンスを最大に発揮できるものであると結んだ。

【感想】

総務省主催でテレワーク先進地の北見市で働き方改革の切り札としてテレワークの導入推進のセミナーに参加させて頂いた。テレワークと言えば、都会の大企業が導入していて、田舎にUターンした従業員がそのまま故郷でもパソコンで仕事をするイメージ、だったが、全く違

っていた。今は5Gの導入で医療現場でも遠隔診断・治療・手術までできるようになり、学校の授業も、建設現場など外に出る仕事も、テレワークができる。

図らずも、総務省は2020東京オリンピックで都内の交通混雑緩和のために出社しないで自宅でテレワークするよう推奨したが、今回の新型コロナウイルスの影響で、東京以外の全国的にも自宅にいながら仕事や学習ができるテレワークの導入が一気に現実味をおびた。これからの働き方の主流になるであろうと期待している。はじめは受け入れがたい世代にとって「直接、顔を見ないで仕事しても連帯感は生まれない」「テレワークに見合う仕事がない」など導入しない理由をあげるだろうが、当市も積極的なテレワーク事業の啓蒙・推進そして勉強会やセミナーなど総務省の協力や支援もお願いする時期が来たのではないだろうか。